

平成 28 年度事業報告書

(自 平成 28 年 4 月 1 日～至 平成 29 年 3 月 31 日)

事業活動の基本方針

税のオピニオンリーダーとして、法人会活動の原点である「健全な経営・正しい納税・社会貢献」を主要テーマに、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- 1 運営の適正化
 - ①法人制度改革への対応に向けた運営・組織の整備
 - ②新公益会計基準への対応
 - ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- 2 組織の拡充
 - ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
 - ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- 3 事業の充実
 - ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
 - ②新規事業実施による会員メリットの拡大・明確化の推進
 - ③e-Tax の普及・利用拡大の促進
 - ④租税教育活動への取り組み
- 4 財政の確立
 - ①財源確保と効率的・効果的運用
 - ②助成金制度への対応研修
- 5 事務局の強化
 - ①事務の合理化・効率化の推進
 - ②事務局の質的向上に向けた各種研修会

我が国の経済は緩やかな回復を続けていると言われるが、地域経済は依然厳しい状況にあり、当法人会も会員の減少など、組織・運営面でも厳しい状況にありました。

平成 28 年度の実業については、事業活動基本方針に基づいて、会員各位や関係機関のご指導ご協力の下、計画した事業は概ね実施することができました。その概要は次のとおりです。

1 税務経営支援事業

・税務研修会の開催（各支部別）

支部総会時のほか、中野、飯山、山ノ内支部は年 2 回、その他の支部は 1 回開催。

実施日

支部名	総会時	第 2 回	第 3 回
中野	28.5.10 (火)	28.10.04 (火)	29.2.02 (木)
飯山	28.5.12 (木)	28.10.07 (金)	29.2.06 (月)
山ノ内	28.5.30 (月)	28.10.12 (水)	29.2.09 (木)
木島平	28.5.23 (月)	28.10.17 (月)	
野沢温泉	28.5.27 (金)	28.10.18 (火)	
栄	28.5.25 (水)	28.10.26 (水)	

- ・決算説明会の開催 年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）（税務署と共催）

会 場：北信州能力開発センター 多目的ホール

実施日

第1回	4. 5. 6月期決算企業	28.04.07 (木)
第2回	7. 8. 9月期決算企業	28.07.06 (水)
第3回	10. 11. 12月期決算企業	28.09.29 (木)
第4回	1. 2. 3月期決算企業	29.01.11 (水)

- ・新設法人説明会の開催（税務署と共催）
平成 29 年 3 月 22 日（北信州能力開発センター）
- ・e-Tax 研修会の開催（税務署と共催）開催
紙上研修：支部税務研修会時
申告研修：平成 29 年 3 月 13 日（法人会事務局）
- ・企業の税務コンプライアンス向上を支援
「自主点検チェックシート」「自主点検ガイドブック」等の配布及び各種研修会に於いて点検手法等を研修した。
- ・優良経理担当者の表彰（第 28 回会員大会時に表彰）
（中野・飯山・山ノ内の各支部は 2 名、その他の支部は 1 名 計 9 名）
- ・各種講演会の開催（通常総会及び会員大会時）
- ・研修会用ビデオ等貸出（研修用 DVD レンタルサービス・インターネットセミナー）
- ・関係諸団体（商工会議所ほか）と連携して講演会等を開催
- ・「しんなか法人」を年 2 回（9 月・2 月）発行し、企業経営等に役立つ情報を提供。
- ・共同発行機関誌「きたしなの税のたより」を年 3 回（5 月・9 月・1 月）配布。
「法人会たより」欄に寄稿
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年 4 回（春・夏・秋・冬）全会員に配布。

2 租税教育推進事業

- ・「信濃中野税務署管内租税教育推進協議会」に参画し租税教育活動を推進
 - ・租税教室開催 小学校 20 校/26 校 中学校 10 校/10 校
 - ・「中学生・高校生の税に関する作文」の募集・表彰
作品応募数 高校生：347 編 中学生：521 編
山ノ内町中学生標語応募数：284 編
信濃中野法人会長賞：飯山市立城南中学校 阿部彩華さん
- ・青年部「租税教室」の開催
本年度は管内 6 小学校 6 学級で実施
平成 28 年 06 月 15 日 栄村立栄小学校 6 年生
平成 28 年 11 月 25 日 飯山市立東小学校 6 年生
平成 28 年 12 月 01 日 中野市立平岡小学校 6 年生
平成 29 年 01 月 16 日 中野市立高丘小学校 6 年生
平成 29 年 01 月 23 日 山ノ内町立南小学校 6 年生
平成 29 年 01 月 25 日 飯山市立木島小学校 6 年生
- ・女性部「税に関する絵はがきコンクール」の開催
飯山市立東小学校及び飯山市立木島小学校の「租税教室」開催に併せ、絵はがきの作成を依頼し、優秀作品を表彰した。

3 税の啓発提言事業

- ・税のあり方を研究し、管内各市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言・要望活動を実施
平成 28 年 12 月 12 日 中野市 (対応者:市長他)
平成 28 年 12 月 08 日 山ノ内町 (対応者:町長他)
平成 28 年 12 月 16 日 飯山市 (対応者:市長他)
- ・会員から要望事項をとりまとめ (アンケート調査実施)、県連、全法連を通じ要望の実現を期した。

4 地域社会貢献事業

- ・一般公開の経済講演会等を開催。
総会・会員大会時に記念講演会を開催、支部においても友誼団体と協賛して経済講演会等を開催した。
- ・地域の社会福祉向上のためのチャリティーイベントを開催し、協力金を管内自治体等に寄贈した (今年度栄村へ寄贈)。
- ・青年部活動事業として、青少年の健全育成を支援。
管内の少年野球 (29 チーム) 少女ソフトボールチーム (6 チーム) に公式ボール贈呈。

5 厚生制度推進事業

- ・法人会福利厚生制度の推進目標を定め受託会社 (大同生命保険・アメリカンファミリー生命・AIU 損害保険) と連携して推進。

保障制度の加入状況

- ・大型保障制度加入状況 (H29.3 末現在)

136 社 加入率 12.6%

新規企業推進状況 (H29.3 末現在)

目標 8 件 実績 3 社 達成率 37.5%

大型取扱企業 (H29.3 末現在)

目標 26 社 実績 21 社 達成率 80.7%

- ・がん保険制度加入状況 (H29 年 3 月保有)

194 社 (607 件) 加入率 18.1 %

- ・ビジネスガード加入状況 (H29.3 月保有)

464 社 加入率 43.4%

新規加入 実績 17 件

- ・厚生制度推進連絡協議会の開催

平成 28 年 9 月 9 日 (金) 中野市 「すき焼き」

- ・生活習慣病予防健診 (人間ドック) を実施 ((一財) 全日本労働福祉協会)

平成 28 年 9 月 6 日 (火) 飯山市公民館 (2 名)

平成 28 年 9 月 21 日 (水) 中野市民会館 (15 名)

※受診者に補助金を支給

- ・成人病予防健診の実施 (取扱い)

(PET 画像健診、SAS(睡眠時無呼吸症候群)簡易検査、MRI 人間ドック)

6 会員支援事業

・会員大会の開催

日時 平成28年11月17日(木)午後1時30分
 場所 飯山市 「飯山市文化交流館 なちゅら」
 特別研修(税ミナール) 「税の役割と税務署の仕事」
 講師：信濃中野税務署長 矢澤昭男 氏
 記念公演会 「汐入規予 リラクゼーションコンサート」
 “プレミアムライブ in なちゅら”

・会員の親睦交流と健康管理のためゴルフ大会を開催

会員親睦ゴルフ大会実施

平成28年6月24日(金) 於) 志賀高原カントリークラブ 参加者：28名

会員チャリティーゴルフ大会実施

平成28年9月28日(水) 於) 斑尾高原カントリー倶楽部 参加者：36名
 (チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先 栄村)

7 会員維持増強事業

・組織強化の柱として会員拡大運動を推進

28年度会員拡大状況について

(平成28年4月1日～29年3月末日)

支部名	目標	実績(~現在)	達成率(%)	退会社
中野支部	15	2	13.3	6
飯山支部	10	1	10.0	2
山ノ内支部	5	1	20.0	7
木島平支部	2	0	0.0	2
野沢温泉支部	2	0	0.0	0
栄支部	2	0	0.0	0
計	36	4	11.1	17

*28年度会員拡大強化月間(8月～11月) 1社(山ノ内1)

*県連 会員増強運動(9月～11月)の実績 0社(中野0 山ノ内0)

会員加入状況

集計時点	法人数	会員数	加入率
26年4月1日	2,096	1,138	54.3%
26年6月末	2,091	1,120	53.6%
26年12月末	2,091	1,123	53.7%
27年4月1日	2,091	1,117	53.4%
27年6月末	2,056	1,089	53.0%
27年12月末	2,056	1,084	52.7%

28年4月1日	2,056	1,084	52.7%
28年6月末	2,097	1,077	51.4%
28年12月末	2,097	1,069	51.0%
29年4月1日	2,097	1,069	51.0%

退会者の内訳(最近の1年)

任意退会	倒産・廃業
17.6%	82.4%

8 支部助成事業

- 管内6支部の活動を支援。

9 諸会議の開催及び大会等参加

- 第4回通常総会の開催

日時 平成28年5月24日(火) 午後2時～

場所 中野市中央二丁目 「柳長」

記念講演会 「長野県を取り巻く金融経済動向」

日本銀行松本支店長 岡本宜樹 氏

- 理事会、正副会長会議の開催

第1回 平成28年04月27日(水) 午前10時30分

第2回 平成28年07月21日(木) 午前10時30分(兼合同委員会)

第3回 平成28年10月24日(月) 午前11時

第4回 平成29年03月27日(月) 午前10時30分

- 監査会の開催

平成28年5月13日(金) 午前11時

- 委員会の開催(総務、組織、研修、広報、厚生、税制)

平成28年7月21日(木) 午前10時30分(合同委員会として開催)

平成28年9月2日(金) 午前10時30分 広報委員会(兼編集委員会)

平成29年2月2日(木) 午前10時30分 広報委員会(兼編集委員会)

- 各正副支部長・支部事務局合同会議の開催

平成28年12月14日(水) 湯田中温泉「白雲楼」

- 青年部例会の開催

日時 平成29年3月21日(火)

場所 東京都「迎賓館赤坂離宮見学と椿山荘昼食会の旅」

参加者 19名

- 大会・諸会議等へ参加、出席

- 県連通常総会に出席

平成28年6月8日(水) 午後4時

長野市 「メトロポリタン長野」

- 全国大会に参加(税制改正要望大会同時開催)

平成28年10月20日(木)～22日(土)

長崎県長崎市 「長崎ブリックホール」 参加者：5名

記念講演 「地方が生きるために

～長崎 その歴史 その魅力 その未来～ 」

講師：長崎総合科学大学 教授 ブライアン・バークガフニ氏

- ・全国女性フォーラム「福島大会」に参加
平成 28 年 4 月 14 日（木）～15 日（金）
福島県郡山市「ビックパレットふくしま」 参加者：5 名
- ・県連青年部合同例会に参加
平成 28 年 10 月 7 日（金）午後 3 時
松本市 「ブエナビスタ」 参加者：5 名
- ・県連女性部合同セミナーに参加
平成 28 年 11 月 08 日（火）午後 2 時
軽井沢 「軽井沢プリンスホテル・ウエスト」 参加者：6 名
- ・全国青年の集い「茨城大会」に参加
平成 28 年 9 月 8 日（木）～10 日（土）
北海道旭川市 「旭川大雪アリーナ」ほか 参加者：3 名

平成 29 年度事業計画

(自 平成 29 年 4 月 1 日～至 平成 30 年 3 月 31 日)

1 事業活動基本方針

平成 29 年度における事業活動に当たっては、法人会活動の原点である「健全な経営・正しい納税・社会への貢献」を主要テーマに、次に掲げる重点事項の推進に努める。

- 1 運営の適正化 ①新法人移行後の対応に向けた運営・組織の整備
 ②新公益会計基準（20 年基準）への対応
 ③情報公開及び個人情報の適切な取扱い
- 2 組織の拡充 ①運営体制の整備・強化と組織増強運動の実施
 ②事務運営の効率化と法人会活性化の推進
- 3 事業の充実 ①会員サービスの充実と地域社会貢献活動の強化
 ②新規事業実施による会員メリットの拡大・明確化の推進
 ③e-Tax の普及・利用拡大の促進
 ④租税教育活動への取り組み
- 4 財政の確立 ①財源確保と効率的・効果的運用
 ②助成金制度への対応研修
- 5 事務局の強化 ①事務の合理化・効率化の推進
 ②事務局の質的向上に向けた各種研修会

2 事業計画

1 税務経営支援事業

- ・税務研修会の開催（役員会、支部別、部会別開催）
- ・決算説明会の開催 年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）
- ・新設法人説明会の開催
- ・e-Tax 研修会を開催し、利用促進に努める。
- ・優良経理担当者の表彰（会員大会時に表彰）
- ・各種講演会の開催（通常総会・会員大会時ほか）
- ・研修会用ビデオ等の貸出（研修用 DVD 貸出・インターネットセミナーの配信）
- ・研修会出席者用シールの活用を図る。
- ・企業経営に役立つ優良図書の紹介
- ・「しんなか法人」を年 2 回（9 月・2 月）発行し、企業経営等に役立つ情報を提供する。
- ・共同発行機関誌「きたしなの税のたより」を年 3 回（5 月・9 月・1 月）発行し配布する。
- ・全法連が発行する機関誌「ほうじん」を年 4 回（春・夏・秋・冬）全会員に配布する。

2 税の啓発提言事業

- ・税のあり方を研究し、管内各市町村に法人市町村民税及び固定資産税の税率や納入方法などに関し改善の提言・要望活動を行う。
- ・会員から要望事項をとりまとめ（アンケート調査実施）、県連、全法連を通じ要望を反映させるよう努める。

- ・全国大会（法人会全国大会・青年の集い・女性フォーラム）への参加に努める。
- ・事業の推進に必要な税の広報活動を行う。
- ・その他、税務行政一般に関する要望・意見の具申に努める。

3 租税教育推進事業

- ・「管内租税教育推進協議会」に参画し、租税教育を推進する。
- ・「中学・高校生の税に関する作文」を募集し表彰する。
- ・小学校租税教室を開催し、税知識の普及・啓発に努める。
- ・税に関する絵はがきの作品を募集し、優秀作品を表彰するなど税の啓発に努める。

4 地域社会貢献事業

- ・地域住民に公開した講演会等を開催する。
- ・チャリティー活動の果実を管内市町村に寄贈し、地域の社会福祉向上に寄与する。
- ・青年部社会貢献事業として青少年の健全育成活動を支援する。
- ・適宜、必要に応じた社会貢献活動を行う。

5 会員支援事業

- ・会員大会の開催
11月中旬に開催 会場：山ノ内町
- ・会員の親睦交流と健康増進のため、ゴルフ大会を開催する。
会員親睦ゴルフ大会 於) 志賀高原カントリークラブ
会員チャリティーゴルフ大会 於) 斑尾高原カントリー倶楽部
(チャリティー募金活動を実施 協力金寄贈先：中野市)
- ・青年部例会の開催
- ・女性部例会の開催
- ・会員・部員の婚活を支援
県連主催「ながの結婚支援センター」に協力し、出会いを提供する。

6 会員維持増強事業

- ・組織強化の柱として会員拡大運動を強力に推進し、加入率維持に務める。
役員1人1会員以上の会員拡大運動の徹底を図る。
- ・新設法人に入会案内を発送し、加入勧奨を行う。
- ・関係諸団体（税理士会、大同生命ほか）に加入勧奨の協力を依頼する。
- ・任意脱会の未然防止に努める。
- ・会員証の掲示、ならびに会員証シール（ブルー色）の貼付の徹底を図る。
- ・その他組織の拡充に関する事業を推進する。

7 厚生制度推進事業

- ・法人会福利厚生制度の推進目標を定め、受託会社（大同生命・アメリカンファミリー生命・A I U損害保険）と連絡を密に推進する。
- ・健康診断（生活習慣病予防健診）の実施
中野市、飯山市の2会場で実施。受診者に助成金支給
- ・成人病予防健診の実施（取扱い）
(PET 画像健診、SAS(睡眠時無呼吸症候群)簡易検査、MRI 人間ドッグ)

- ・その他、福利厚生制度に関する事業を行う。

8 支部支援事業

- ・管内 6 支部の活動を支援する。

9 諸会議の開催・大会参加等

- ・通常総会の開催
- ・理事会（役員会）、正副会長会議の開催
- ・各委員会開催（総務・組織・研修・広報・厚生・税制委員会）
- ・各正副支部長・支部事務局合同会議の開催
- ・青年部・女性部通常総会ほかの開催

・各種大会等へ参加

- ・県連通常総会
- ・全国大会（税制改正要望大会同時開催）
- ・全国女性フォーラム
- ・県連青年部合同例会
- ・全国青年の集い

- ・友好法人会伊豆下田法人会並びに中野法人会との交流

平成29年度一般会計収支予算書(案)

(自 平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

【単位=円】

	予算額	前年度予算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	6,000,000	6,050,000	▲ 50,000	
正会員受取会費	6,000,000	6,050,000	▲ 50,000	年会費
事業収益	5,000	5,000	0	
広報事業収入	5,000	5,000	0	
受取補助金等	6,562,300	6,611,900	▲ 49,600	
受取全法連助成金振替額	5,382,300	5,311,900	70,400	全法連からの助成金A
受取県連補助金	1,180,000	1,300,000	▲ 120,000	小規模単位会補助金
受取負担金	250,000	250,000	0	
受取負担金	250,000	250,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
雑収益	303,700	302,000	1,700	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収入	301,700	300,000	1,700	
【 経 常 収 益 計 】	13,171,000	13,268,900	▲ 97,900	
(2) 経常費用				
事業費	10,651,780	10,655,620	▲ 3,840	
(研修相談事業)				
会場費	113,700	69,700	44,000	税務研修会、決算説明会
旅費交通費	28,500	28,500	0	租税教室開催事業
消耗品費	38,200	8,200	30,000	
会議費	1,000	1,000	0	
雑費	40,000	30,000	10,000	
(租税教育・広報事業)				
会場費	6,000	2,000	4,000	
印刷製本費	693,000	633,000	60,000	HP更新費、広報誌発行
通信運搬費	3,000	3,000	0	INセミナー負担金ほか
旅費交通費	360,000	360,000	0	
会議費	80,000	30,000	50,000	
支払負担金	20,000	20,000	0	
委託料	15,000	15,000	0	
表彰費	120,000	120,000	0	
雑費	80,000	80,000	0	
(税の啓発提言事業)				
通信運搬費	10,000	0	10,000	
旅費交通費	5,000	5,000	0	
支払負担金	837,000	920,800	▲ 83,800	各種全国大会参加費ほか
雑費	3,000	3,000	0	
(経営支援事業)				
会場費	755,000	822,800	▲ 67,800	
諸謝金	24,000	40,000	▲ 16,000	
印刷製本費	55,000	55,000	0	
旅費交通費	313,000	329,000	▲ 16,000	会員大会開催事業費
消耗品費	4,000	4,000	0	優良経理担当者表彰ほか
表彰費	200,000	200,000	0	
雑費	4,000	20,000	▲ 16,000	
(地域社会貢献事業)				
旅費交通費	20,000	20,000	0	
会議費	10,000	10,000	0	
消耗品費	60,000	60,000	0	
支払寄付金	15,000	15,000	0	
諸謝金	335,000	325,000	10,000	青少年健全育成支援・地域福祉向上支援事業費
(会員支援事業)				
旅費交通費	5,000	5,000	0	
会議費	30,000	20,000	10,000	
消耗品費	250,000	250,000	0	
支払寄付金	50,000	50,000	0	
諸謝金	916,000	866,000	50,000	親睦交流事業開催費、
	80,000	80,000	0	青年・女性部活動費ほか

旅費交通費	475,000	455,000	20,000	
会議費	160,000	150,000	10,000	
支払負担金	20,000	20,000	0	
消耗品費	121,000	121,000	0	
雑費	60,000	40,000	20,000	
給料手当	4,368,000	4,368,000	0	
福利厚生費	462,000	488,040	▲ 26,040	
旅費交通費	252,000	252,000	0	
通信運搬費	378,000	420,000	▲ 42,000	
減価償却費	1,680	1,680	0	
消耗什器備品費	42,000	42,000	0	
消耗品費	210,000	210,000	0	
事務委託料	504,000	504,000	0	
印刷製本費	25,200	25,200	0	
光熱水費	126,000	126,000	0	
賃借料	403,200	403,200	0	
支払負担金	252,000	252,000	0	
リース料	84,000	84,000	0	
支払手数料	84,000	84,000	0	
雑費	252,000	252,000	0	
管理費	2,767,920	2,930,880	▲ 162,960	
給料手当	832,000	832,000	0	
福利厚生費	88,000	92,960	▲ 4,960	
会議費	1,200,000	1,300,000	▲ 100,000	総会・理事会他
旅費交通費	48,000	48,000	0	
通信運搬費	72,000	80,000	▲ 8,000	
減価償却費	320	320	0	
消耗什器備品費	8,000	8,000	0	
消耗品費	40,000	40,000	0	
事務委託費	96,000	96,000	0	
印刷製本費	4,800	4,800	0	
光熱水費	24,000	24,000	0	
賃借料	76,800	76,800	0	
リース料	16,000	16,000	0	
支払負担金	48,000	48,000	0	
渉外慶弔費	150,000	200,000	▲ 50,000	
支払手数料	16,000	16,000	0	
雑費	48,000	48,000	0	
【経常費用計】	13,419,700	13,586,500	▲ 166,800	
【当期経常増減額】	▲ 248,700	▲ 317,600	68,900	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	-	-	-	
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	-	-	-	
【当期経常外増減額】	-	-	-	
【税引前一般正味財産増減額】	▲ 248,700	▲ 317,600	68,900	
【法人税及び住民税】	71,000	71,000	0	
【当期一般正味財産増減額】	▲ 319,700	▲ 388,600	68,900	
【一般正味財産期首残高】	5,940,413	6,329,013	▲ 388,600	
【一般正味財産期末残高】	5,620,713	5,940,413	▲ 319,700	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
【当期指定正味財産増減額】	-	-	-	
【指定正味財産期首残高】	-	-	-	
【指定正味財産期末残高】	-	-	-	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,620,713	5,940,413	▲ 319,700	

※ 特定資産の増減（案）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産				
事業推進引当資産	3,000,000	-	-	3,000,000
社会貢献活動引当資産	180,000	-	-	180,000
支部活動充実引当資産	187,755	-	-	187,755
支部周年行事引当資産	400,000	-	-	400,000
合 計	3,767,755			3,767,755